

Economic Trends

発表日: 2025 年 10 月 14 日(火)

経済格差の考察: インフレが生み出す歪み (下) ～バラマキではない処方箋～

第一生命経済研究所 経済調査部

首席エコノミスト 熊野 英生 (Tel: 03-5221-5223)

消費者物価上昇率は、約 5 年間で 11.6% も進んでいる。賃金も年金支給額の上昇率もこれに追い付けない。賃上げはある程度は進んでいるが、男女別・年齢別に賃上げ格差が生じていて、それが格差意識の発生につながっている。家計の約 4 割は、無職世帯・年金生活世帯なので、彼らの実質所得がマイナスであることも、与野党が減税・給付金を繰り返す経済的背景になっているのだろう。日銀の利上げを通じて無職世帯の財産所得を増やすことは代替案として考えられる。

そもそも低成長

物価高対策が叫ばれているが、その打撃がどうなっているかは詳しく調査されたことがない。政府は、もう少し情報を集めてから、厳密な政策対応を講じた方がよい。

まず、物価高の状況を把握してみたい。物価高は 2022 年頃から進み始めたが、この時期はコロナ禍だったので、その始期である 2020 年 1-3 月を起点に考えることができる。直近の 2025 年 8 月（消費者物価の直近データ）と 2020 年 1-3 月の指数を比べると、11.6% の物価上昇である。これは、貨幣価値が▲10.4% 下落したのに等しい（ $=100 \div 111.6 = 0.896$ ）。もしも、年収が 1.116 倍に増えていなければ、物価上昇に割り負けて、実質所得は減少していることになる。

なお、物価の尺度を GDP デフレーターに替えて、2020 年 1-3 月から 2025 年 4-6 月までの変化を調べると、10.6% の上昇率であった。消費者物価の 11.6% とほぼ同じくらいの変化率である。

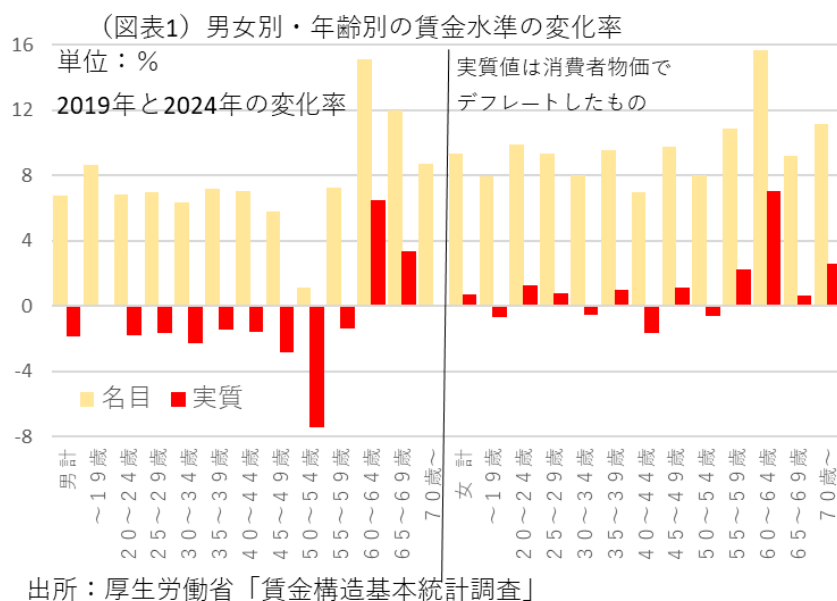
この間、家計最終消費がどのくらい変化したのかを示しておくと、名目消費が 9.5% 増で、実質消費が 1.2% と辛うじてプラスになっている。これが 5 年間の変化だとすれば、年間約 0.25%（実質）というごく僅かなものになる。日本人はコロナ後に全く豊かになっていないことがわかる。内閣府の計算では、過去 5 年間の潜在成長率は 0.1~0.6% だから、やはり実際の家計の恩恵は低くて、不満がたまっていくことがわかる。

雇用者の実質所得

石破政権までの方針は、賃上げによって物価上昇の痛みを減殺するというものであった。岸田前首相と石破首相が 2 代続けてこの目標に力を尽くした。その結果を GDP 統計のよって調べてみると、雇用者報酬は 2020 年 1-3 月から 2025 年 4-6 月（直近）まで 12.4% の増加、この間の雇用者増を差し引くと 1 人当たり雇用者報酬増は、+11.7% であった。これは名目値なので、1 人当たり実質雇用者報酬増を調べると、▲1.7% とマイナスだった。やはり、実質賃金のマイナスが重くのしかかっている。

次に、雇用者ごとの実質賃金の変化率について調べてみよう。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を使い、男女別・年齢別の年収（月次の決まって支給される現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額）を調べると、男性は 2019 年から 2024 年の 5 年間で 6.7%（この間の消費者物価上昇率を差し引くと▲1.8%）であった（図表 1）。女性は 9.3% であった（物価上昇率を差し引くと 0.8%）。また、年齢別の変化率は、女性はおおむね各年齢層で上昇していたが、男性は 50~54 歳のところで伸びが頭打ちになり、45~49 歳も相対的にほかの年齢層よりも伸び率が低かった。すでに、賃金水準が高

い男性 45～54 歳は賃上げの恩恵が薄く、実質値でのマイナス幅が大きいと言える。こうした分配格差は、「賃上げの恩恵は自分たちのところには来ない」という批判的な意識を作ってしまう。社会学者が使う言葉を用いれば、ルサンチマン＝負の感情、遺恨が生じているのだ。その心理が政治的に「賃上げで物価高の痛みを和らげる」という話を聞いても、それに反発する感情を生み出す。賃上げ格差が生じていることが、格差意識の経済的背景にはある。

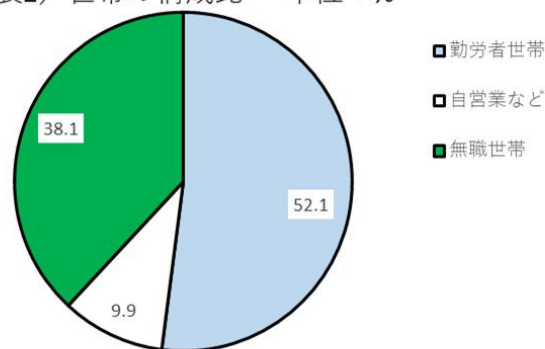


4 割の無職世帯に恩恵が薄い

賃上げに対して、それでは十分ではないという意見が根強く生じる背景は、ほかにもある。家計の中で高齢化が進んでいるためである。家計の構成の内訳をみると、非勤労者世帯が増えている。総務省「家計調査」の総世帯・調査（2025 年 4-6 月）では、総世帯のうち勤労者世帯は 52.1%で、無職世帯は 38.1%、残りは自営業などで 9.9%となっている（図表 2）。この無職世帯は、概ね世帯主が年金生活者である。賃上げの恩恵は、この全体の 4 割を占める年金生活者の世帯には乏しい。つまり、物価上昇に対して、厳しい経済環境に置かれるのだ。

確かに、公的年金も物価スライドが働くのだが、2004 年の年金改革でマクロ経済スライドが導入されて、物価上昇に割負ける仕組みになっている。具体的に調べてみると、国民年金の受給額は、2019 年度 65,008 円から 2025 年度 69,308 円と 6.6%増加に止まる。消費者物価が 11.6%ほど上昇しているので、国民年金の実質所得は▲5%ほど悪化していることになる。これが、年金生活世帯と勤労者世帯の経済格差を生じさせている。なお、厚生年金の場合を調べると、2019 年度は 221,504 円（夫婦 2 人）から 2025 年度 232,784 円へ 5.1%しか増えていない。実質所得は▲6.5%とやはり大幅な切り下げである。マクロ経済スライドは、政府が決めたルール

(図表2) 世帯の構成比 単位：％



出所：総務省「家計調査」（総世帯）

である。

政府が 2020 年度以降に住民税非課税世帯への給付を毎年のように繰り返しているのは、この年金生活世帯への配慮を考えてのことだろう。年金制度が物価上昇に対して脆弱な仕組みを放置しておいて、別途、給付を繰り返すのは、根本を見ずに放置している不作為責任である。

所得増のチャネルを増やせ

無職世帯の家計収入が低いことは、物価上昇の痛みを実感しやすい背景を作っている。総務省「家計調査」（総世帯）を使って、2025 年（2025 年 1-3 月と 4-6 月の合計の 2 倍）の無職世帯の収入を調べてみた。年収 79.8 万円のうち、社会保険給付 65.6 万円（ウエイト 82.2%）がほとんどを占めていた。配偶者・他の家族の勤労収入は 7.4 万円（同 9.2%）、家賃・内職など事業収入が 1.8 万円（同 2.2%）、財産収入が 1.7 万円（同 2.1%）、仕送りなどその他が 3.3 万円（同 4.2%）であった。

注目されるのは、財産収入がわずか年間 1.7 万円しかないことだ。無職世帯は、老後に備えた金融資産残高が一定程度あろう。総務省「家計調査」には無職世帯の金融資産残高の調査項目はないが、全世帯から勤労者世帯を除外した 2 人以上世帯は、2025 年 3 月末で 2,548 万円になっている。この金額が、2 人以上の無職世帯の保有する金融資産残高に概ね対応するものであろう。単純に年間 1.7 万円の財産所得を、この 2,548 万円で割ると 0.067% という超低利回りになる。逆に、2,548 万円の運用利回りは税引き後 1% であれば、年間 25.5 万円にもなって、無職世帯の年間所得を 30% ほど増やすことができる。日銀が景気にある程度配慮をしながら利上げを進めていくことは、円安是正にもなるし、無職世帯の所得を大きく押し上げることになる。給付付き税額控除によって新しい給付金を配ろうとするアイデアが、与野党から提案されているが、場合によっては金融資産の運用利回りを引き上げていくことの方が給付金を上回る所得増を実現できるだろう。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

